

第2章 28年度実施状況

《基本方針 1 地球市民として温暖化対策に取り組むまち (低炭素社会の構築) 》

《基本目標(1) 再生可能エネルギーの利用を進めます》

【数値目標】

No.	項目	単位	現況値	目標値		平成28年度 目標値に対する 達成状況	関係課
			28年度	28年度	33年度		
1	住宅用太陽光発電システム設置件数 (出力合計)	件 (kW)	11,298 (47,505)	15,000 (60,000)	25,000 (100,000)	75.3%	再生可能エネルギー推進課

【施策の実施状況】

基本目標	事務・事業名	事務・事業の概要	28年度実績	関係課
(1) 再生可能エネルギーの利用を進めます	太陽光発電導入促進事業(メガソーラー発電所計画)	温室効果ガスを排出しないクリーンな太陽光発電システムを、市が率先して公共施設に計画的に設置し、再生可能エネルギーの導入を図る。	○2施設に太陽光発電システムを設置した。 ・本庁舎別館A棟(30KW) ・高齢者福祉センター伊敷・西部親子つどいの広場(20KW)	再生可能エネルギー推進課、各施設管理課
	【28新】木質バイオマス熱導入促進事業	木質バイオマス熱の利用を促進するため、産学官が連携して導入の方策や課題等について、調査・研究を行う。	○スパランド裸・楽・良において、木質バイオマスボイラーの導入診断調査を実施した。	再生可能エネルギー推進課
	【28新】ゼロエネルギー住宅等整備促進事業	住宅用太陽光発電システムとホーム・エネルギー・マネジメント・システム(HEMS)の併置や家庭用燃料電池等の設置を行う市民等に対して助成する。	①住宅用太陽光発電システム 〔補助単価〕 ・個人住宅：20,000円/kW ・共同住宅：28,000円/kW 〔補助上限金額〕 ・個人住宅：80,000円 ・共同住宅：280,000円 〔補助件数〕・個人住宅：385件 ②リチウムイオン蓄電池 〔補助金額〕100,000円/件 〔補助件数〕82件 ③HEMS 〔補助金額〕機器費の1/3(上限30,000円) 〔補助件数〕384件 ④家庭用燃料電池 〔補助金額〕100,000円/件 〔補助件数〕36件	再生可能エネルギー推進課
	南部清掃工場ごみ焼却施設・バイオガス施設整備事業	循環型社会及び低炭素社会を構築するため、ごみ等を活用してバイオガスを発生させる施設を整備する。	○経年的な老朽化が進んでいる南部清掃工場のごみ焼却施設とバイオガス施設との一体整備に向け、事業者選定のための入札書類作成等を行った。	南部清掃工場
	中小企業資金融資事業(環境配慮促進資金)	新エネルギー設備の導入やISO14001認定取得等に資金を利用する場合、融資の際の信用保証料の一部を助成する。	〔補助率〕4/5 〔利用実績〕2件 〔保証料補助〕1,179,545円	産業支援課

《基本方針 1 地球市民として温暖化対策に取り組むまち (低炭素社会の構築)》

《基本目標(2) 省エネルギー技術の利用を進めます》

【数値目標】

No.	項目	単位	現況値	目標値		平成28年度 目標値に対す る達成状況	関係課
			28年度	28年度	33年度		
2	環境対応車のうちの 次世代自動車の普及率	%	30	25	35	達成	再生可能エネ ルギー推進課

※ 次世代自動車 = 電気、ハイブリッド、プラグインハイブリッド、燃料電池、クリーンディーゼル、天然ガス

(環境対応車 = 次世代自動車 + 低燃費・低排出ガス認定車)

※ 自動車販売会社の鹿児島市域内店舗における新車販売台数調査結果による

【施策の実施状況】

基本 目標	事務・事業名	事務・事業の概要	28年度実績	関係課
(2) 省エネ ルギー 技術の 利用を 進めます	環境対応車導入促進	「鹿児島市地球温暖化対策アクションプラン」における「鹿児島市環境対応車導入指針」に基づき、本市公用車及び市営バスを可能な限り環境対応車に計画的に切り替えるとともに、民間への普及を促進する。	○環境対応車の導入 〔公用車〕 ・環境対応車購入/更新対象車(台) 23/26(88.5%) (環境対応車23台中6台が次世代自動車) 〔市営バス〕 ・環境対応車購入/更新対象(台) 10/10(100.0%) (環境対応車10台中10台が次世代自動車) ○民間への普及促進 普及啓発リーフレットを2,500部作成し、公共施設や自動車ディーラー等へ配布を行った。	再生可能エネルギー 推進課、 導入課
	環境対応車普及促進対策補助事業	環境対応車の普及を促進し、温室効果ガス排出の削減を図るため、天然ガストラック、ハイブリッドトラックを購入またはリースする事業者に対して助成する。	〔補助額〕10万円/台 〔補助台数〕1台	再生可能エネルギー 推進課
	環境対応車に係る駐車場の使用料減免措置	市公共施設駐車場の使用料の減免を行う。	〔対象駐車場〕 市民文化ホール、平川動物公園、 鴨池海づり公園 〔減免額〕無料 〔対象車種〕 ハイブリッド自動車、電気自動車、 プラグインハイブリッド自動車、 天然ガス自動車 〔利用台数〕911台(延べ台数)	再生可能エネルギー 推進課
	電気自動車普及促進事業	電気自動車の普及を促進し、温室効果ガス排出の削減を図るため、電気自動車を購入する市民、事業者に対して助成する。	〔補助額〕10万円/台 〔補助台数〕51台	再生可能エネルギー 推進課
	電気自動車急速充電設備の管理運営	電気自動車の普及促進を図るため、かごしま環境未来館に設置している電気自動車急速充電設備を管理運営する。(市民等への供用)	〔累計利用件数〕615件 〔1日平均〕2.0件	再生可能エネルギー 推進課

《基本方針 1 地球市民として温暖化対策に取り組むまち (低炭素社会の構築) 》

《基本目標(2) 省エネルギー技術の利用を進めます》

基本目標	事務・事業名	事務・事業の概要	28年度実績	関係課
(2) 省エネルギー技術の利用を進めます	防犯灯補助事業	防犯灯を維持管理している町内会等が防犯灯を設置した場合、その経費の一部を助成する。	○防犯灯補助事業に、明るい照明補助加算(6,000円)を設け、LED・インバータ式防犯灯の設置を促進した。 〔補助灯数〕 LED: 4,455灯 インバータ式: 1灯	安心安全課
	明るい商店街づくり支援事業	街路灯等を維持管理している商店街で、リース契約によりLED等の省エネ電球を導入した商店街について、その経費の一部を助成する。 ※28年10月1日より、リース契約に加え、新たにレンタル契約によるLED等の省エネ電球を導入した場合も助成の対象とする。	〔補助率〕1/2 〔補助額(総額)〕実績なし 〔補助団体数〕実績なし ※レンタル契約にて導入1団体 (H28.11月導入のため、H29補助開始予定)	産業支援課
	共同施設設置事業助成金	商店街などが市民の利便を図るための街路灯(LED電球等へ交換する省エネ化含む)などを設置した場合に助成する。	○街路灯・アーケードのLED化 〔補助上限額〕100万円 〔国補助なし〕50/100 〔国補助あり〕20/100 〔補助団体数〕2団体	産業支援課
	公共建築物省エネルギー推進事業	地球温暖化対策として、公共建築物における低炭素化を図るため、省エネルギー運転支援及び環境対策技術導入に取り組み、公共建築物の省エネルギー化を推進する。	○省エネルギー25%(22年度比)を目指す取組では、真砂福祉館など7施設において設備機器の省エネルギー運転支援を行うとともに、環境対策技術を導入し、平均約31%の電気使用量を削減した。 ○省エネルギー50%(22年度比)を目指す取組では、吉野公民館において環境対策技術を導入し、平均約54%の電気使用量を削減した。	設備課
	保健・急病センターのLED化	保健・急病センター内にある白熱球を全てLEDに取り換える。	○LED照明器具への取り換えを実施 ・1階・4階・5階の給湯室白熱球3個 ・1階レントゲン室の電球型蛍光灯6個	保健環境試験所
	地区保健センターのLED化	地区保健センター内の照明器具の更新時期や保全計画の空調改修に併せ、LED化工事を行う。	○30年度の工事実施に向けて、関係課と連携し計画を推進した。	保健政策課
	市立保育所のLED化	市立保育所の照明器具の更新時期や保全計画の空調改修に併せ、LED化工事を行う。	○三和保育園の照明器具の全面LED化工事を実施した。	保育幼稚園課

《基本方針 1 地球市民として温暖化対策に取り組むまち (低炭素社会の構築) 》

《基本目標(2) 省エネルギー技術の利用を進めます》

基本目標	事務・事業名	事務・事業の概要	28年度実績	関係課
(2) 省エネルギー技術の利用を進めます	青果市場リニューアル事業	青果市場のリニューアル工事に伴い、市場内の照明器具のLED化工事を行う。	○仲卸売場の照明のLED化工事を実施。(半分を実施済。残りは29年度実施)	青果市場
	市営住宅ストック総合改善事業	「市営住宅長寿命化計画」に基づき、計画的で効率的な修繕等の維持保全を行うとともに、住宅毎に個別改善及び簡易改善等に区分し、計画的に実施することで、建物の長寿命化・事業量の平準化を図り、ライフサイクルコストの縮減に取り組む。	○個別改善による効率的かつ効果的な修繕の実施 ・桜ヶ丘住宅50戸の完成 ・照明器具のLED化 ・屋根の防水シートに高反射型を採用し、熱負荷を軽減	住宅課
	公共建築物ストックマネジメント事業	既存公共建築物について、中長期の視点に立った計画的で効率的な維持保全により、建築物の機能維持による市民サービスの確保、施設の長寿命化、維持保全コストの縮減と平準化を図る。	○ストックマネジメントの推進 〔保全計画の作成等〕・53棟の保全計画作成 ・計画に基づく38棟の改修 〔公共建築物インハウスエスコ〕・水道メーター口径見直し実施2件 ○公共建築物への環境対策の推進 〔他の環境対策事業等との連携〕設備課、再生可能エネルギー推進課の省エネ関連事業へ改修計画等の情報提供	建築課
	学校施設建築物ストックマネジメント事業	計画的で効率的な学校施設の維持保全を実施し、施設の良い状態の確保と長寿命化を図るとともに、学校施設の状況調査及び分析、対応策の検討を行い、維持保全費の縮減と平準化を図る。	○ストックマネジメント事業により、中長期的な視点で策定した保全計画に基づき、学校施設の長寿命化と整備に係る改修費等の軽減・平準化を図った。 大規模改造本体工事 4棟	施設課
	橋りょう長寿命化事業	橋りょうの長寿命化及び修繕、架け替えに係る費用縮減のため、「長寿命化修繕計画」に基づく、橋りょうの予防的・計画的な修繕を行う。	○計画に基づき、橋りょうの適切な維持管理を行った。 〔修繕橋りょう数〕 唐湊陸橋ほか9橋	道路維持課 道路建設課 谷山建設課
	建築物エネルギー消費性能向上計画の認定	建築物省エネ法に基づき、建築物の新築又は増築等に係る建築物エネルギー消費性能向上計画が、基準に適合している場合、認定を行う。認定を受けた建築物は、省エネ性能向上のための設備について、容積率の特例を受けることができる。	○既存の建築物が建築物エネルギー消費性能基準に適合している場合、認定を行う予定だったが、認定の申請は無かった。	建築指導課
	低炭素建築物新築等計画の認定	都市の低炭素化の促進に関する法律に基づき、低炭素化に資する建築物の新築等に関する計画が基準に適合する場合、認定を行う。認定を受けた建築物については、省エネ性能向上のための設備についての容積率の特例や、税制の優遇等を受けることができる。	○ホームページにて制度の周知を図った。 ○低炭素化のための建築物の新築等に関する計画が基準に適合する場合、認定を行った。 (認定件数：41件)	建築指導課

《基本方針 1 地球市民として温暖化対策に取り組むまち (低炭素社会の構築)》

《基本目標(2) 省エネルギー技術の利用を進めます》

基本目標	事務・事業名	事務・事業の概要	28年度実績	関係課
(2) 省エネルギー技術の利用を進めます	省エネルギー設備等の導入推進	高効率型の設備など省エネルギー機器を積極的に導入し、環境負荷や維持管理費の低減を図る。	○万之瀬取水場導水ポンプ等の高効率型への更新	水道整備課 下水道建設課
	ストックマネジメントシステム導入事業	上下水道施設の状況を客観的に把握、評価し、中長期的な予測を基に計画的かつ効率的に施設を管理する手法として、ストックマネジメントシステムを導入する。	○システム構築にかかる情報収集を行った。	水道局関係課
	低公害・低床型車両導入事業	老朽化した車両について、高齢者をはじめ全ての利用者にやさしく、環境にもやさしい、低公害低床型車両への更新を進め、バス利用者の利便性の向上と環境負荷の軽減を図る。	○低公害低床型バス（大型10両）を発注	バス事業課
	観光バス購入事業	現在運行している車両は、購入後20年以上経過し老朽化が激しいため、観光客など利用者の快適性を向上させるためにも車両の更新が必要である。 また、環境性能の優れた車両に更新するため、本市の環境配慮に寄与でき、観光都市鹿児島島のイメージアップにもつながる。	○低公害バス（大型貸切観光バス）1両を発注	バス事業課

《基本方針 1 地球市民として温暖化対策に取り組むまち (低炭素社会の構築)》

《基本目標(3) エコスタイルを実践します》

【数値目標】

No.	項目	単位	現況値	目標値		平成28年度 目標値に対する 達成状況	関係課
			26年度	28年度	33年度		
3	民生家庭部門の温室効果ガス排出量削減率 (平成2年度比)	% (千tCO2)	96.9%増 (1,033)	10%増 (525)	1%減 (519)	未達成	環境政策課
4	民生業務部門の温室効果ガス排出量削減率 (平成2年度比)	% (千tCO2)	76.5%増 (962)	12%増 (611)	7%増 (584)	未達成	環境政策課
5	産業部門の温室効果ガス排出量削減率 (平成2年度比)	% (千tCO2)	30.9%減 (445)	43%減 (367)	47%減 (341)	未達成	環境政策課

No.	項目	単位	現況値	目標値		平成28年度 目標値に対する 達成状況	関係課
			28年度	28年度	33年度		
6	環境管理事業所の認定事業所数	事業所	485	1,000	1,500	48.5%	環境保全課

【施策の実施状況】

基本目標	事務・事業名	事務・事業の概要	28年度実績	関係課
(3) エコスタイルを実践します	「わたしたちのくらし」配布	基礎的な消費生活の知識を身につけるため、小学校における消費者教育の学習資料を作成・配布する。	小学5、6年生向け学習資料「わたしたちのくらし」を作成し、市内の小中学校に配布した。 〔作成部数〕6,800部	消費生活センター
	学校版環境ISO認定事業	学校版環境ISO認定制度に基づき、認定を受けた市内の小・中学校118校において引き続き環境にやさしい学校づくりへの取組が継続するよう、定期的に審査するとともに、情報提供等により取組を支援する。 (更新審査は3年ごと、継続審査は毎年)	学校版環境ISO認定制度に基づき、平成28年度認定が切れる29校を訪問して更新審査を行った。また、国立私立の小中学校へ認定申請を勧めた。	環境保全課
	学校版環境ISO認定の支援	学校版環境ISO認定制度に基づき、認定を受けた市立の全小・中学校117校において引き続き環境にやさしい学校づくりへの取組が継続するよう、環境保全課と連携を取りながら指導を行う。	環境保全課と連携を取り、更新審査等に向け継続的な取組を行うよう、対象となる29校に指導を行った。	学校教育課
	学習資料「ストッピーとさくりんのごみ・まち美化教室」	小学4年生の社会科の学習資料として作成し、授業で活用してもらい、環境問題に対する意識養成を図る。	小学4年生向け学習資料「ストッピーとさくりんのごみ・まち美化教室」を作成し、市内の小中学校に配布 〔作成数〕6,800部	資源政策課 環境衛生課
	かんきょう家計簿	家庭での電気や水道、ガソリンの使用量や、日常の行動などを記入することで、1人ひとりに環境にやさしい暮らしを実践してもらう。	本庁・各支所・環境未来館等で配布するほか、環境フェスタや消費生活エキスポ鹿兒島などのイベントや出前トークの際に配布した。 〔作成部数〕1,000部	環境政策課

《基本方針 1 地球市民として温暖化対策に取り組むまち (低炭素社会の構築) 》

《基本目標(3) エコスタイルを実践します》

基本目標	事務・事業名	事務・事業の概要	28年度実績	関係課
(3) エコスタイルを実践します	かごしま環境未来館管理運営事業 (「うちエコ診断」の実施)	各家庭のライフスタイルに合わせて、二酸化炭素排出量の削減や省エネ対策を提案する「うちエコ診断」を実施し、地球温暖化防止等に対する意識の向上及びエコライフの定着を図る。	家庭の年間エネルギー使用量や光熱費などの情報を基に、専用ソフトを用いて「うちエコ診断」を実施し、各家庭のライフスタイルに合わせたCO ₂ 削減対策の提案を行った。 〔診断件数〕56件	環境政策課
	環境管理事業所認定事業	事業所への環境管理の導入促進を図るため、適正に環境管理を実施している事業所を「環境管理事業所」として認定する。	適正に環境管理を実施している事業所を環境管理事業所に認定した。 〔環境管理事業所〕485事業所 (28年度末現在)	環境保全課
	各学校における環境学習・環境美化活動・リサイクル活動等の実施	各学校において環境学習・環境美化活動・リサイクル活動等を実施する。	総合的な学習の時間における環境学習やごみ分別、省エネ等の取組を学校訪問や教職員を対象とした研修会等で実施するよう指導した。	学校教育課